

修士論文概要

母子健康手帳導入プロセスにおける障害主流化の実践に影響を与えた要因

－アンゴラでのアクションリサーチ－

定森 みちる

研究の目的と方法

本研究の目的は、アンゴラの母子健康手帳導入プロセスにおいて、障害主流化の実践に影響を与えた要因を検討することである。これにより、今後母子健康手帳を通して提供される保健サービスにおいて、多様な母子への配慮を促す議論に貢献することを期待する。

母子健康手帳は、妊婦手帳、出産記録、ワクチンカード、成長曲線等を統合した記録媒体であり、妊娠・出産・子どもの健康の記録が一冊にまとめられ、保護者が手元に保管できる形態であることが大きな特徴であるⁱ。時間的にも空間的にも広がりを持つ母子保健サービスを、女性と子どもを分断することなく提供することにより、妊産婦死亡率や新生児死亡率、乳児死亡率等を低減しようという継続ケアの狙いに寄与するツールでもあるⁱⁱ。

アンゴラにて開発された母子健康手帳も、上述の目的に沿って様々な側面が網羅されている。一方で、障害のある母親や子どもに対して、十分に配慮されているとは言えない。

日本では、1948年に母子健康手帳が導入されて以来現在までに、母子健康手帳は様々な変化を遂げており、多様な手帳ユーザーに配慮した取り組みがなされている。例えば、低体重で出生した子どものための手帳や、医療的ケアが必要な子の親子のための手帳、多言語に訳された手帳や音声版、点字版の手帳等、当事者団体や自治体が主導する様々な取り組みがある。言い換えれば、日本では母子健康手帳導入以降、長い時間の経過のなかで、通常の手帳が取り残してきた母子が認識され、それらのユーザーに配慮した手帳が誕生してきたと言える。

アンゴラで導入が開始された母子健康手帳も、妊産婦死亡率や新生児死亡率、乳児死亡率の低減に寄与するツールとして期待される一方、一定数の母子を取り残していると考えられる。手帳導入の数十年後に多様なユーザーに配慮した手帳の内容を初めて検討するのではなく、導入プロセスにおいて多様なユーザーに配慮した取り組みを行うことはできないだろうか。すべての母子を対象とした公のツールである母子健康手帳を、いわゆる「正常」と称されるような大多数の母子だけでなく、多様なユーザーを想定して社会に普及していくことができるのではないだろうか。このような問題意識が本研究の発露となっている。

研究方法は、文献調査及びアクションリサーチである。文献調査は、アンゴラの母子健康手帳導入における課題を相対化することを目的とし、アンゴラの母子保健や障害を包括的な視点から整理した。アクションリサーチは、筆者が実務者として従事した国際協力機構の「アンゴラ国母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト」のなかで、障害主流化の取り組みとして追加的に実施した活動を研究者としてまとめた。

論文の構成

第1章 はじめに

- 1.1 研究の背景
- 1.2 問題意識
- 1.3 研究目的
- 1.4 研究方法
- 1.5 本研究における諸定義
- 1.6 論文の構成

第2章 研究の分析枠組み

- 2.1 「障害と開発」の視点とは
- 2.2 ツイントラック・アプローチ
- 2.3 障害を主流化することへの批判・留意点
- 2.4 アクションリサーチの分析枠組み
- 2.5 小括

第3章 母子健康手帳の概観及び潮流

- 3.1 母子健康手帳の機能
- 3.2 日本における母子健康手帳の役割の変遷
- 3.3 先行研究に見る母子健康手帳の課題
- 3.4 他国における母子健康手帳の展開と潮流
- 3.5 小括

第4章 アンゴラの母子保健と障害をめぐる現状と課題

- 4.1 アンゴラの概観
- 4.2 アンゴラの母子保健概要
- 4.3 母子健康手帳導入の経緯
- 4.4 アンゴラの障害概要
- 4.5 小括

第5章 アンゴラの母子健康手帳導入プロセスにおける障害主流化の取り組み

- 5.1 アクションリサーチの方法
- 5.2 アクションリサーチの結果
- 5.3 アクションリサーチの分析
- 5.4 小括

第6章 考察

- 6.1 プラス要因
- 6.2 マイナス要因
- 6.3 その他の要因
- 6.4 小括

第7章 結論と今後の課題

- 7.1 結論
- 7.2 本研究の限界と今後の課題

論文の概要

本論は7つの章から構成される。第1章は研究の概要として背景と問題意識、本研究の目的、方法を示し、本論で用いる用語の定義を行った。

第2章では、研究の分析枠組みを示した。まず、本研究が「障害と開発」の視点に立って母子保健分野の開発課題に向けた取り組みを論ずることを表明した。「障害と開発」の具体的なアプローチであるツイントラック・アプローチを示し、本研究の対象であるアンゴラの母子健康手帳導入プロセスでは「障害特化」と「障害主流化」がどのように捉えられるか述べた。最後に、アクションリサーチの分析に用いる「開発プログラム・調査における障害配慮チェックリスト（国際協力機構向け試案）（以下、チェックリスト）」の特徴を示し、本研究で用いる妥当性を述べた。

第3章では、母子健康手帳の機能とその発祥地である日本での時代背景に伴う手帳の役割の変遷を概観した。2010年代以降、多様なニーズに応える手帳が開発されるようになっている。その取り組みは国際潮流としても広がっており、通常の母子健康手帳が取り残している母子を認識し、個別ニーズに応じた取り組みが様々な国でなされている。

先行研究でも時代背景に応じた手帳の役割や母子健康手帳の効果が研究されている。しかしながら、「障害と開発」の視点から母子健康手帳や導入プログラムを研究した論文は筆者が知る限りない。ここに、本研究の新規性がある。

第4章では、アンゴラの母子保健をめぐる現状と課題を述べ、母子健康手帳を導入するに至った経緯をまとめた。また、障害をめぐる現状と課題をまとめた。アンゴラでは、母子保健サービスの利用率が低く、保健サービスにアクセスしない/できない母子が一定数いる。また、妊産婦死亡率や新生児死亡率が高く、これらを低減することが喫緊の開発課題となっている。母子健康手帳は、母子の保健サービス利用率を上げること、ひいては妊産婦死亡率や新生児死亡率を低減することを主目的として導入された。このような状況に加えて、障害者に対するスティグマや偏見などから、障害者が保健サービスから取り残されている現状がある。また、母子健康手帳導入プログラムも障害者には配慮されていない。母子健康手帳が取り残している母子を認識し、それらの母子にも配慮した取り組みが、アンゴラ現地関係者に受け入れられるのか、またどのような取り組みなら実施できるのか、アクションリサーチとして実施した。

第5章では、アクションリサーチとして実践した障害主流化の取り組みの方法と結果を記述した。そして、チェックリストに沿って分析を行った。分析の結果、障害主流化の実践に影響を与えたプラス要因として10個のキーワード「専門家の障害理解」「特別なニーズの認識」「現場の迷いの共有」「行政官の特性」「多民族・多文化の背景」「国際潮流」「教材への組み込み」「既存システムの活用」「他ドナーとの連携」「他部署との連携」が生成された。マイナス要因として9個のキーワード「政治的判断の影響」「縦割り行政」「予算不足」「人材不足」「委員会・部会の活動状況」「常態化」「地域格差」「プロジェクト残期間の不足」「医療従事者の能力の低さ」が生成された。

第6章では、第5章で行ったアクションリサーチの分析結果をもとに、「障害と開発」の視点を加え、障害主流化の実践に影響を与えた要因を考察した。その結果、10個のプラス要因のキーワードから3つのカテゴリー「障害理解の向上」「システム化」「連携」が生成された。そして、9個のマイナス要因のキーワードから3つのカテゴリー「行政の体制による影響」「医療従事者の能力の低さ」「計画段階からの導入」が生成された。これらの要因が、アンゴラの母子健康手帳導入プロセスにおける障害主流化の実践に影響を与えたことが明らかになった。その他の要因として、障害者や障害者のニーズが「特別」であると認識されており、障害主流化への障壁となりうることを論じた。

第7章では、研究目的に対する結論を述べ、研究の限界や今後の課題を述べた。本アクションリサーチを実施する前は、母子保健指標が芳しくないアンゴラで、「まずは「通常の」母子健康手帳の運用に注力し、障害インクルーシブな取り組みはその後で検討する」という判断がなされる可能性を想定した。しかし想定とは異なり、「障害がある人にもサービスが届くようにプログラムを作成していこう」という考え方は現地関係者に受け入れられた。このことから、今後新しく母子健康手帳の導入を検討している国や地域でも、最初から計画のなかに障害インクルーシブな取り組みを組み込むことを十分に検討できることが示唆された。本研究での取り組みが、今後の議論に貢献することを期待する。

ⁱ 中村安秀(2015)「母子手帳を通じた国際協力」『日小医会報』137-139.

ⁱⁱ Kerber, K. J. et al. (2007) “Continuum of care for maternal, newborn, and child health: from slogan to service delivery”, *The Lancet*, 370(9595): 1358-1369.